

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始 年月	事業完了 年月	事業計画 総事業費 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	補助対象事業				実施状況及び事業の効果
							補助対象事業 費 (千円)	国庫補助金 (千円)	交付金充当額 (千円)	その他 (千円)	
1	住民税非課税世帯給付金事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続き地域住民の生活が困窮する中、住民税非課税世帯に対し給付金を支給を行う。	R6. 1	R6. 5	871	870	870	0	870	0	【実施状況】 令和5年度住民税非課税世帯684世帯の内12世帯へ70千円の給付金の支給を行った。 【事業の効果】 物価高が続く中、低所得世帯（住民税非課税世帯）の経済負担の軽減が図られた。
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業	物価高が続き地域住民の生活が困窮する中、令和5年度は課税世帯であったが、令和6年度に住民税非課税または均等割のみ課税となった世帯を家計急変とみなし、給付金の支給を行う。また、定額減税を調整する補足給付の支給を行う。	R6. 8	R7. 3	28,437	28,462	28,462	0	27,940	522	【実施状況】 住民税非課税世帯56世帯及び均等割のみ課税世帯28世帯を対象に、10万円の給付金を支給し、当世帯に子どもがいる場合の子ども1人につき5万円を加算する子ども加算給付を2世帯（4人）に対して支給した。また、定額減税を調整する補足給付について、784人（世帯主434人、扶養親族350人）に対し支給した。 【事業の効果】 物価高が続く中、低所得世帯（住民税非課税及び均等割のみ課税世帯）及び定額減税の効果を十分受けられない方に対する経済負担の軽減が図られた。
合計					29,308	29,332	29,332	0	28,810	522	